



海外の動向

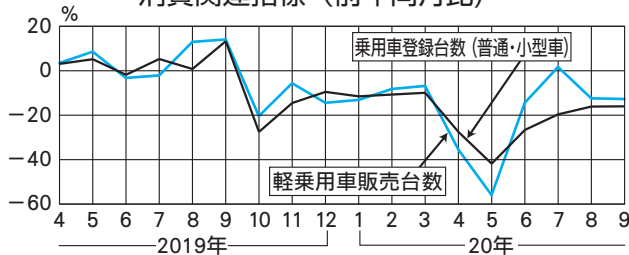
欧米、景気急回復するもコロナ感染が再拡大

米国の7～9月期の実質GDP（速報値）は、年率換算で前期比33.1%増だった。新型コロナウイルスの感染拡大により統計史上最大のマイナス成長となった4～6月期から急回復したが、コロナ以前のGDP水準には届かなかった。

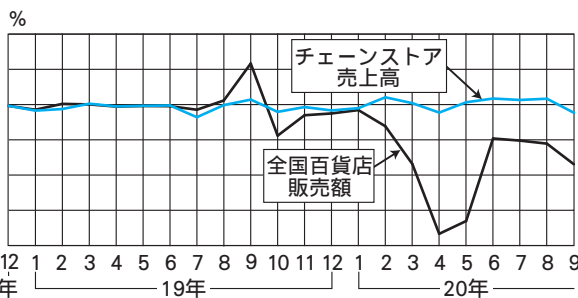
ユーロ圏の7～9月期の実質GDP（速報値）も、年率換算で前期比61.1%増と急回復したが、欧州、米国とも新型コロナウイルスの感染再拡大により、景気は先行き不透明感を増している。

中国の7～9月期の実質GDP（速報値）は、前年同期比4.9%増と、4～6月期（同3.2%増）から伸び率は加速し、2四半期連続のプラス成長となった。工業生産の回復が継続、小売売上高が緩やかながら持ち直し、固定資産投資も2020年に入り初めて伸び率がプラスに転じた。

消費関連指標（前年同月比）



資料：自販連（普通・小型車）・軽自動車協会（軽乗用車）



資料：百貨店協会・チェーンストア協会

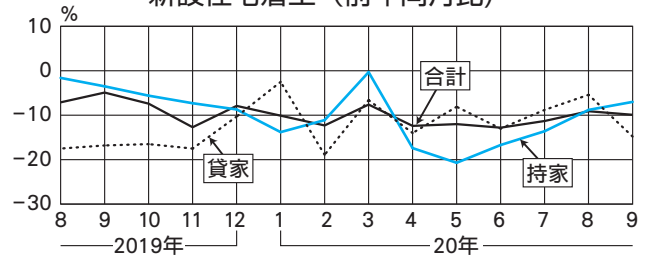
国内の動向

国内景気は「持ち直しの動き」維持

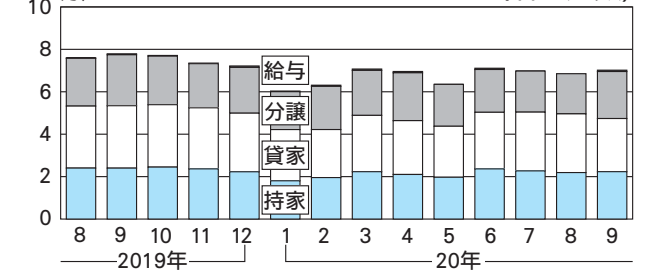
内閣府は10月の月例経済報告で、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とし、7月から4か月連続で総括判断を据え置いた。個別項目では、「個人消費」を3か月ぶりに上方修正した。政府による「Go To キャンペーン」も旅行や外食などの需要回復に寄与した。一方、「輸入」の判断は「おおむね横ばい」から「弱含んでいる」に引き下げた。

9月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下の1.03倍と、2013年12月以来6年9か月ぶりの低水準となった。正社員の有効求人倍率は前月から横這いの0.78倍だった。完全失業率は前月比横這いの3.0%だった。

新設住宅着工（前年同月比）



（着工戸数）



資料：建築着工統計調査報告

個人消費はコロナ感染再拡大により落ち込み

8月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比6.9%減と11か月連続で前年を下回った。新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、お盆の帰省や旅行を自粛する動きが広がり、宿泊、交通運賃、外食等の支出が減った。

9月の販売関連の統計では、百貨店が前年比33.6%減と12か月連続で前年を下回り、スーパーも同4.6%減と5か月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルスの感染再拡大による消費者の外出自粛や台風等悪天候が影響したほか、前年に消費税率引上げ前の駆け込み需要があった反動もあり、食料品以外が大きく落ち込んだ。

一方、乗用車は前年比16.0%減と12か月連続で減少し、軽乗用車も同12.7%減と2か月連続で前年を下回った。

住宅着工は15か月連続で前年比減少

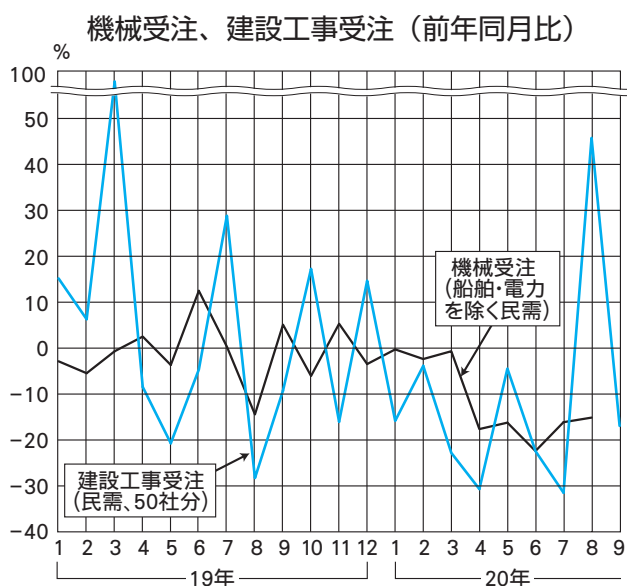
9月の新設住宅着工戸数は、前年比9.9%減の70,186戸と15か月連続で前年を下回った。持家が同7.0%減、貸家が同14.8%減、分譲住宅が同7.8%減と、いずれも前年を下回った。

設備投資は「下げ止まりつつある」

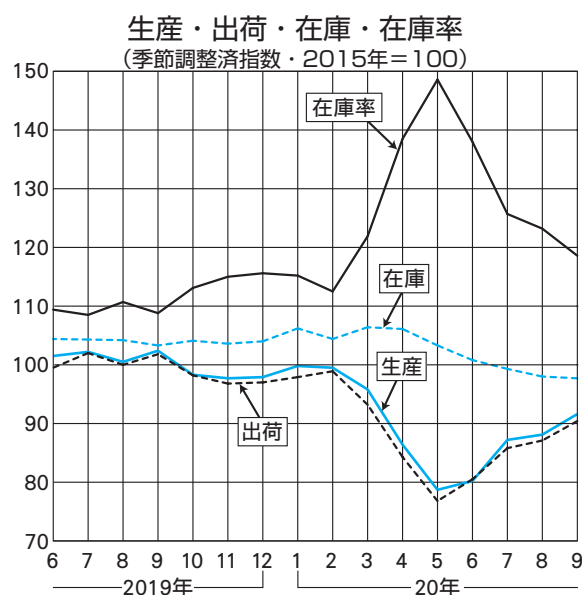
8月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が7,525億円、前月比0.2%増と2か月連続で増加した。うち製造業は同0.6%減と3か月ぶりに減少し、非製造業も同6.9%減と2か月ぶりに減少したが、季節調整後の合計では前月をわずかに上回った。製造業で「はん用・生産用機械」の受注が大きく伸びた。内閣府は、基調判断を「減少傾向にある」から「下げ止まりつつある」に上方修正した。

鉱工業生産は引き続き「持ち直している」

9月の鉱工業生産指数速報値は、前月比4.0%上昇の91.6だった。前月比上昇は4か月連続。全15業種中、「汎用・業務用機械工業」と「無機・有機化学工業」の2業種が前月より低下したものの、「自動車工業」、「生産用機械工業」等13業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、10月が4.5%上昇、11月は1.2%上昇の見込み。経産省は生産の基調判断を、前月と同じ「持ち直している」に据え置いた。



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査



資料：鉱工業指数（生産・出荷・在庫・在庫率）
（注）直近は速報値